

プラチナキャリア特別調査から見た 企業におけるプラチナキャリア支援状況

2020年6月
プラチナキャリア・アワード事務局

第2回プラチナキャリア・アワード応募状況

■ 応募期間

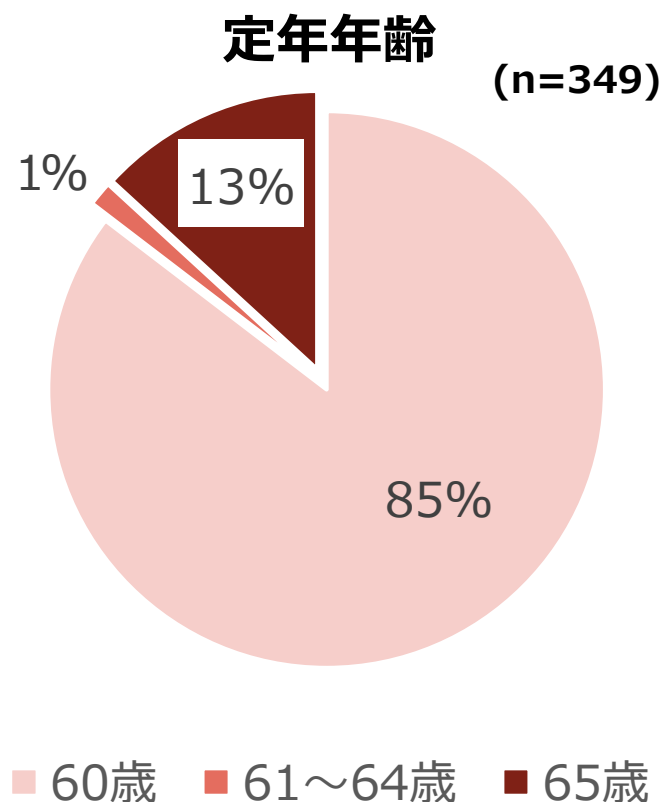
- 2019年11月19日～2019年12月27日

■ 回収状況

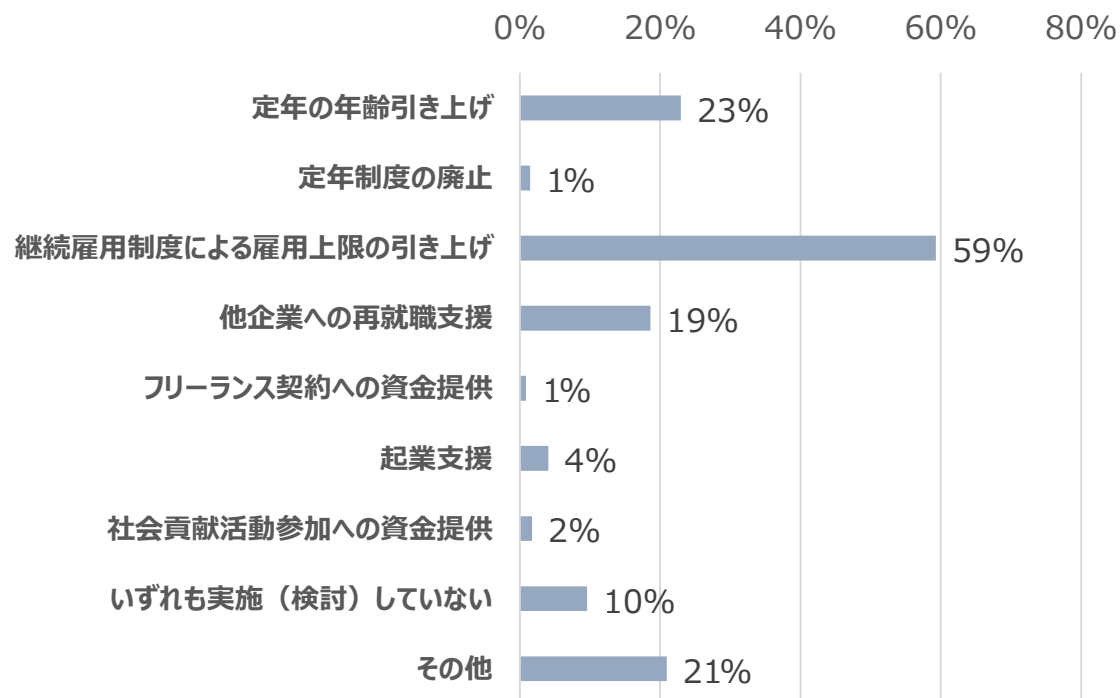
- プラチナキャリア特別調査回答企業 : 353 (第1回 248)
 - うちアワード応募企業 : 194 (第1回 152)

正社員定年年齢

- 定年制度を導入している企業では定年年齢は、60歳が最も多いが、昨年調査と比較すると、60歳を超える比率は3ポイント程度増加している。
- 定年後の就業機会確保の取り組みとして、定年延長を検討している企業は23%となっている。



検討している定年後就業機会確保の取り組み

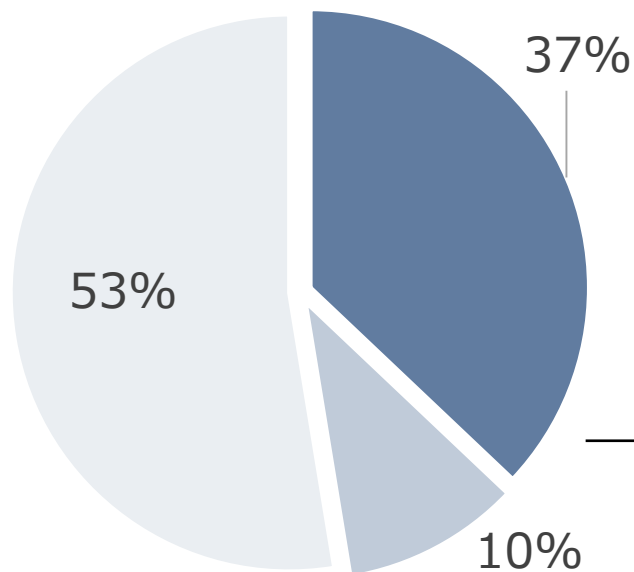


副業・兼業導入状況

- 37%の企業が副業・兼業を認めている。
- 業務範囲は、「内容にかかわらず認めている」ケースは2%に過ぎない。

副業・兼業を認めるか

(n=348)

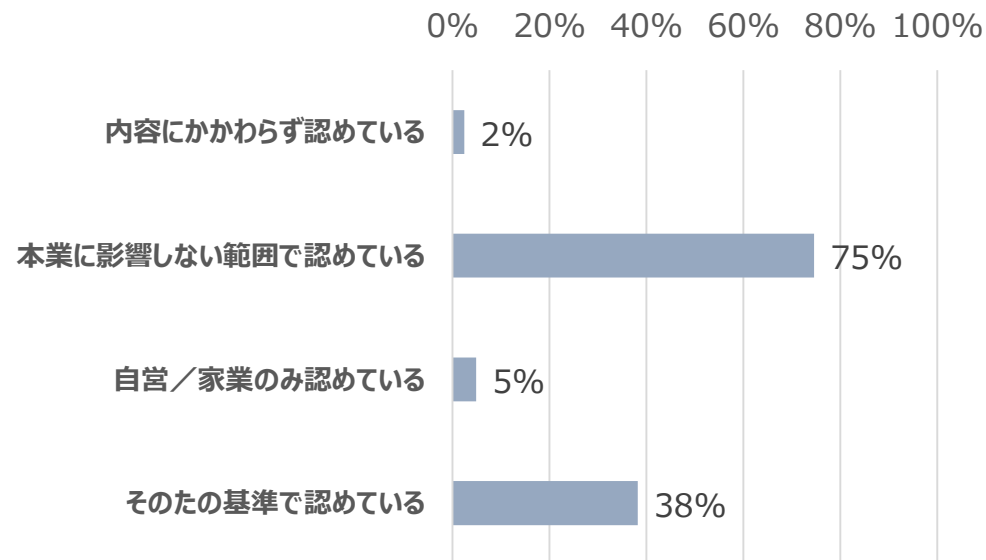


■ 認めている ■ 検討中 ■ 認めていない

認める場合の業務範囲

(認めている+検討中)

(n=165)

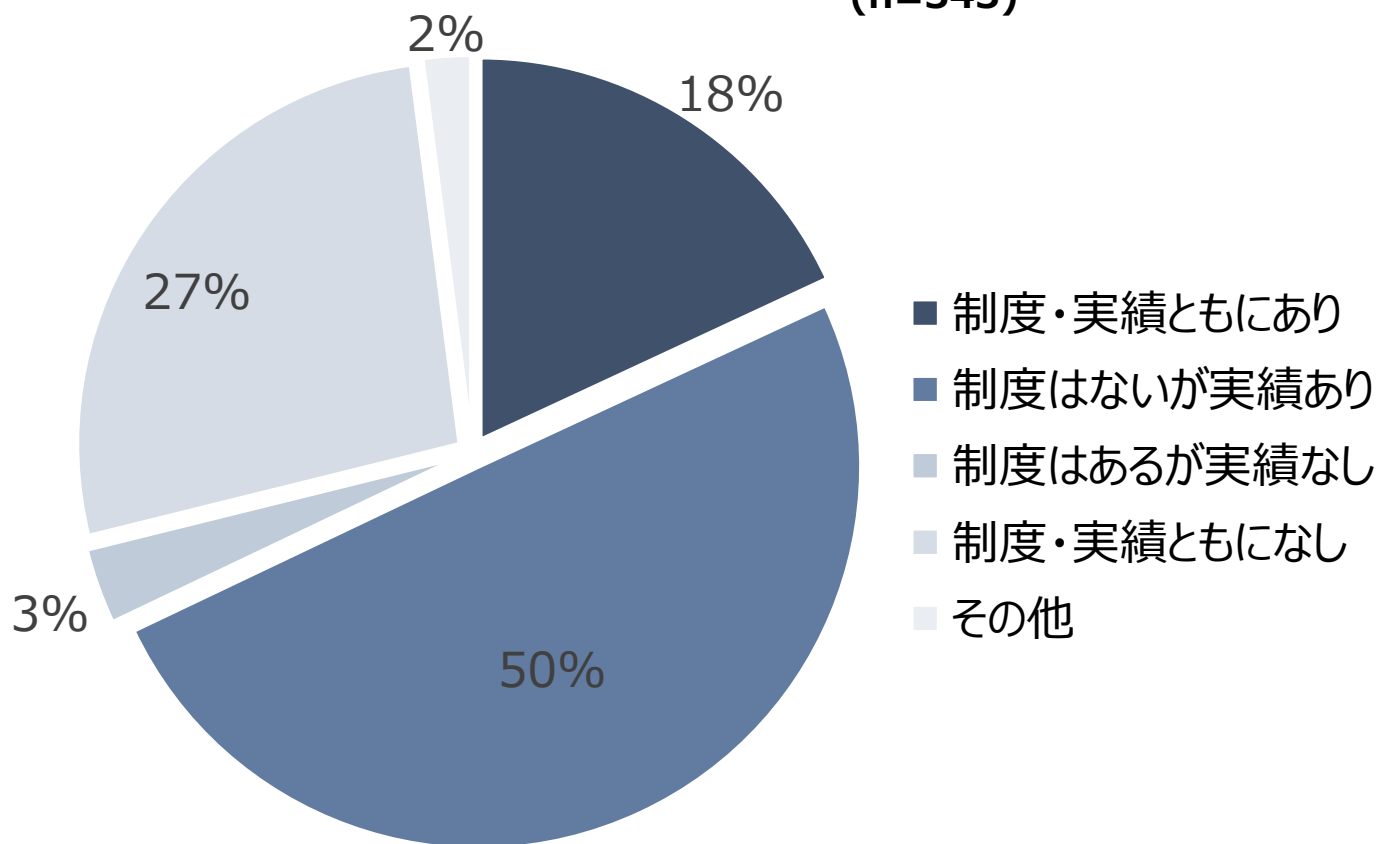


転職を理由として退職した社員の採用

- 制度の有無は問わなければ、70%に近い企業で実績がある。

転職理由退職社員の採用状況

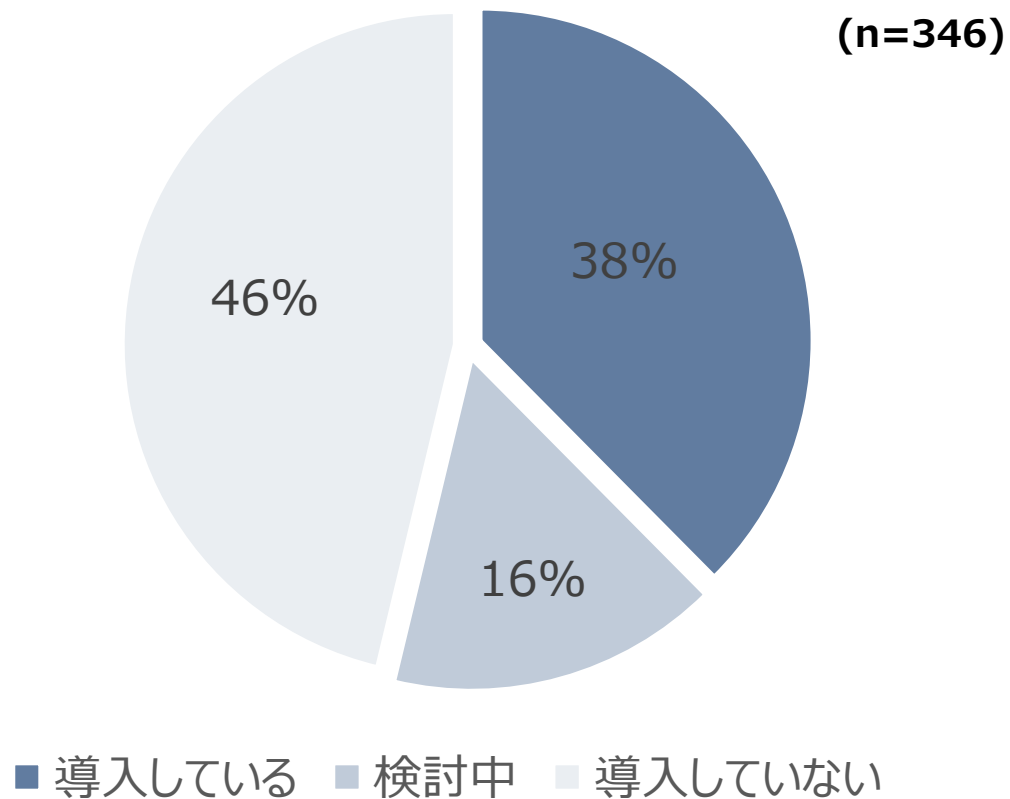
(n=343)



HRtech／Edtech導入状況

- 人材管理・育成に有効なHRtech／Edtechであるが、導入している企業は38%にとどまっている。

HRtech／Edtech導入状況

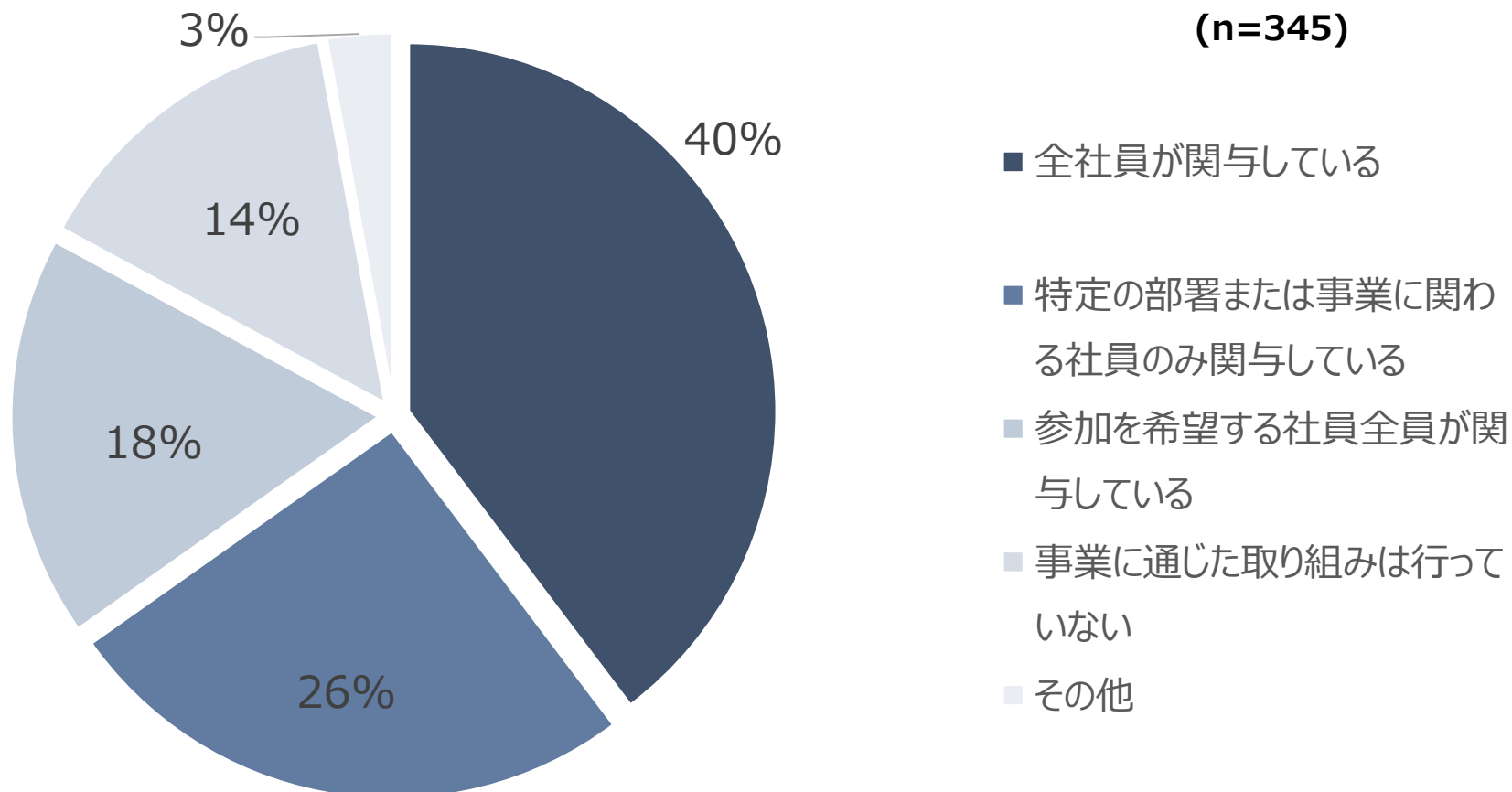


事業を通じた社会課題解決への社員関与

- 「全社員」、「特定の部署または事業に関わる社員」合わせると66%と高い比率となっている。

事業を通じた社会課題解決や社会貢献活動の実績への社員の関与

(n=345)

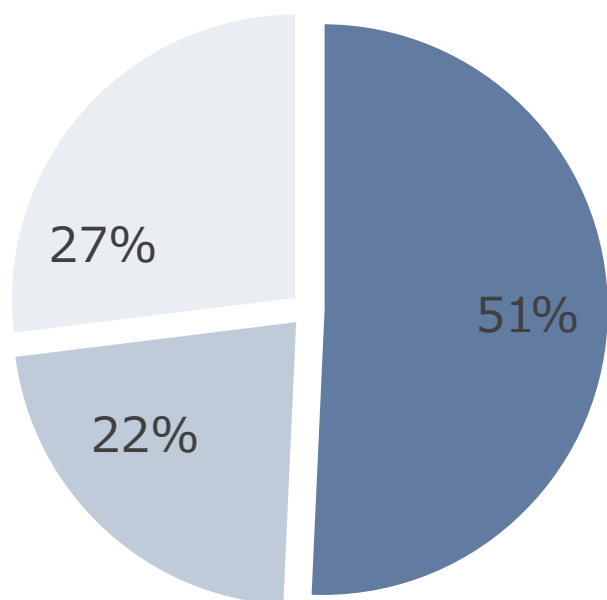


<ご参考> テレワーク導入について

- 上場企業が中心のこともあり、51%がテレワークを導入
- 今回のコロナ禍ではこうした企業が中心に在宅勤務化を推進した模様

テレワーク導入可否

(n=345)



- 導入している
- 試験的に導入／導入を検討中
- 導入していない

導入している場合の場所

(導入+試験的に導入)

(n=252)

